

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月27日

【事業年度】 第114期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山 隆 司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小 原 基 生

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小 原 基 生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 | 第114期 |
|--------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成19年 1月 | 平成20年 1月 | 平成21年 1月 | 平成22年 1月 | 平成23年 1月 |
| 売上高 | (千円) | 4,253,472 | 3,873,937 | 3,757,998 | 3,551,376 | 3,564,733 |
| 経常利益 | (千円) | 297,587 | 224,243 | 194,386 | 120,359 | 153,197 |
| 当期純利益 | (千円) | 139,088 | 104,693 | 99,652 | 65,211 | 74,078 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 | (千円) | | | | | |
| 資本金 | (千円) | 564,200 | 564,200 | 564,200 | 564,200 | 564,200 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 28,210 | 28,210 | 28,210 | 28,210 | 28,210 |
| 純資産額 | (千円) | 1,842,912 | 1,848,548 | 1,877,480 | 1,886,506 | 1,901,031 |
| 総資産額 | (千円) | 7,044,661 | 6,882,257 | 6,549,452 | 6,168,571 | 5,930,853 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 65.81 | 66.07 | 67.18 | 67.53 | 68.08 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 3.00 () | 2.00 () | 2.00 () | 2.00 () | 2.00 () |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 4.96 | 3.74 | 3.56 | 2.33 | 2.65 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 26.2 | 26.9 | 28.7 | 30.6 | 32.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 7.7 | 5.7 | 5.3 | 3.5 | 3.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 77.2 | 98.1 | 80.1 | 115.9 | 96.6 |
| 配当性向 | (%) | 60.5 | 53.5 | 56.2 | 85.8 | 75.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 602,450 | 563,744 | 401,364 | 265,820 | 287,364 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 143,012 | 248,476 | 151,443 | 61,463 | 227,539 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 454,202 | 332,743 | 234,631 | 230,128 | 219,881 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 313,435 | 295,959 | 311,249 | 285,477 | 125,421 |
| 従業員数 (ほか、臨時従業員数) | (人) | 47 (23) | 48 (23) | 46 (22) | 45 (22) | 45 (23) |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 平成19年1月期の1株当たり配当額3円には、創立70周年記念配当1円を含んでいる。

6 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

当社は、昭和12年5月に大阪鉄道株式会社社長佐竹三吾氏、阪神急行電鉄株式会社小林一三氏等の発起によって資本金1,000千円をもって株式会社大鉄映画劇場として発足し、昭和19年6月に社名を株式会社近畿映画劇場に変更し、映画興行を中心に事業を進め、昭和47年には近映アポロビル(現きんえいアポロビル)を開業して不動産賃貸部門を拡充するなど経営の多角化を図ってきた。

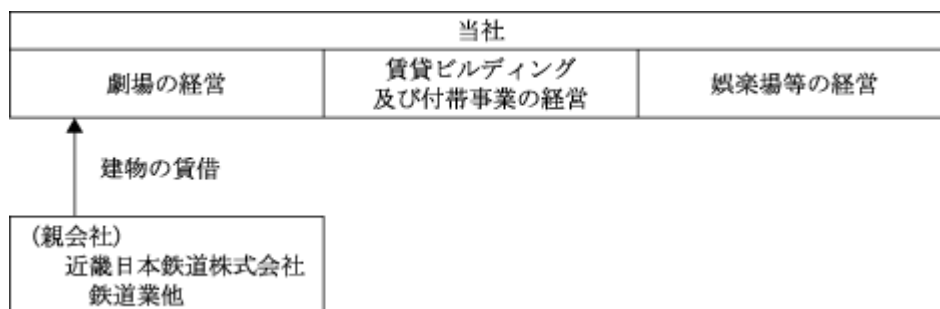
さらに、平成10年12月にはアポロビル西隣に大阪市の阿倍野地区市街地再開発事業により建設された複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を開始するとともに、同ビルに6スクリーンを新設、アポロビルの既設2スクリーンと合わせて1フロア8スクリーンで構成される大阪市内では初のシネマコンプレックス「アポロシネマ8」をオープンした。また、同時に商号を「株式会社きんえい」に変更した。

| | |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和12年5月 | 株式会社大鉄映画劇場設立 資本金 1,000千円 |
| 昭和19年6月 | 商号を株式会社近畿映画劇場に変更 |
| 昭和24年5月 | 株式を大阪証券取引所(のち、昭和38年10月市場第二部に指定替)に上場 |
| 昭和29年11月 | 近映会館開業(近鉄あべの橋ターミナルビル建設に伴い会館内劇場2館……昭和56年6月廃業、食堂、喫茶店等6店……昭和57年1月廃業) |
| 昭和42年11月 | 阿倍野共同ビル地階に「あべの文化劇場」の営業を開始(平成10年1月廃業) |
| 昭和43年12月 | 新名画ビル地階に「あべの名画座」(平成11年7月「アポロシネマ8プラス1」に名称変更)の営業を開始(平成19年9月廃業) |
| 昭和45年8月 | 近映興業株式会社を合併 |
| 昭和47年7月 | 近映アポロビル(現きんえいアポロビル)開業[地下4階地上12階建、直営劇場、遊戯場、食堂、喫茶店、駐車場のほか賃貸店舗収容] |
| 昭和60年4月 | 近畿日本鉄道株式会社より「天王寺ステーションシネマ」の営業譲受(平成13年3月廃業) |
| 平成10年12月 | 商号を「株式会社きんえい」(現社名)に変更 「アポロシネマ8」(あべのルシアス4階に6スクリーン、アポロビルに2スクリーンの計8スクリーン)開業 複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務開始 |
| 平成23年4月 | 「ヴィアあべのウォーク」内店舗施設の賃貸業務開始 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社で構成され、劇場、賃貸ビルディング及び付帯事業並びに娯楽場等の経営を主な事業として取り組んでいる。

当該事業に係る会社の位置づけを事業系統図に示すと次のとおりである。



また、当社が経営する各部門の事業内容は次のとおりである。

(1) 劇場部門

劇場部門では、映画館 8 スクリーンで構成されるシネマコンプレックス 1 館の経営を行っている。内容は次のとおりである。

| 事業所名 | 所有又は賃借の別 | 所在地 | 備考 |
|----------|----------|---------|--------|
| アポロシネマ 8 | 所有及び賃借 | 大阪市阿倍野区 | 邦・洋画封切 |

(2) 不動産賃貸部門

不動産賃貸部門では、大阪市阿倍野区所在のきんえいアポロビルをテナントビルとし、付帯するきんえいアポロ駐車場の経営並びに「ヴィアあべのウォーク」内に所有する店舗区画の賃貸を行うとともに、大阪市の再開発ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を行っている。

(3) その他の部門

その他の部門では、娯楽場等（ゲームセンター 2 店及び宝くじ売店 2 店）の経営を行っている。内容は次のとおりである。

| 事業所名 | 所有又は賃借の別 | 所在地 | 備考 |
|------------------|----------|---------|----|
| アポロ 3 階ゲームセンター | 所有 | 大阪市阿倍野区 | |
| アポロ 4 階ゲームセンター | 所有 | 大阪市阿倍野区 | |
| 近鉄大阪阿部野橋駅構内宝くじ売店 | 賃借 | 大阪市阿倍野区 | |
| アポロビル地下 2 階宝くじ売店 | 所有 | 大阪市阿倍野区 | |

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|-------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| (親会社) 近畿日本鉄道株式会社 | 大阪市 天王寺区 | 92,741,378 | 鉄道業他 | 65.3 (10.8) | 営業用建物等の賃借 C M S (キャッシュ・マネジメン ・システム)による資金の貸付 役員の兼任等 兼任2名 出向4名 |

- (注) 1 近畿日本鉄道株式会社は、有価証券報告書の提出会社である。
2 議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおり、また()内は、間接所有で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 45(23) | 44.7 | 13.7 | 4,989,595 |

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の組合員は28名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府実施の各種経済政策の効果などにより、一時的な個人消費の増加がみられたものの、相変わらず厳しい雇用・所得環境の中で、長引くデフレや急激な円高の影響もあり、依然として回復感に乏しい状況で推移した。

この間当社としては、事業所全般にわたり顧客視点を重視した質の高いサービスの提供と部門別業績管理をさらに徹底して推進し、集客と収入の確保に努めた結果、売上高は前期に比較して0.4%増の3,564,733千円となった。

一方、費用の面においては、全社において部門別業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めた。

以上の結果、営業利益は前年同期に比較して25.1%増の130,152千円、経常利益は27.3%増の153,197千円、当期純利益は13.6%増の74,078千円となった。

劇場部門

(A) 概要

「借りぐらしのアリエッティ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「ハリー・ポッターと死の秘宝 Part 1」「名探偵コナン」「ポケットモンスター」「アリス・イン・ワンダーランド」「告白」などの話題作品を上映し、また一部スクリーンにデジタル映写機を導入することにより、「トイ・ストーリー3」「THE LAST MESSAGE 海猿」「バイオハザード アフターライフ」などを3D作品として上映するなど観客誘致に努めたほか、昨年5月には、かねてより計画的に進めてきた座席生地の張り替え工事を全スクリーンについて完了するなど、劇場内の快適性向上にも鋭意努力を傾けた。さらに昨年9月には、アポロビル1階のチケットカウンターを廃止してルシアスビル4階に統合し、効率的な劇場運営を推進したが、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響を受け、この部門全体の収入合計は、前年同期に比較して4.5%減の985,749千円となり、営業原価控除後では95,770千円の営業総損失となった。

(B) 営業成績

| 区分 | 単位 | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) | 前年同期比(%) |
|------|----|----------------------------------------|----------|
| 入場人員 | 千人 | 685 | 7.1 |
| 劇場収入 | 千円 | 985,749 | 4.5 |
| 稼働率 | % | 20.7 | |

(注) 稼働率 = $\frac{\text{入場人員}}{\text{一日の収容能力(定員} \times \text{興行回数)} \times \text{興行日数}}$

不動産賃貸部門

(A) 概要

劇場部門とも連携した活発な販売促進活動を展開してアポロ、ルシラス両ビルへの集客に努めるとともに、ルシラスビルにおいては、事務所フロアへ大型テナントを誘致し、商業フロア地下1階の空室区画へ後継テナントを入居させることにより入居率の改善を図ったほか、アポロビルにおいては、1階チケットカウンター跡の一部を賃貸店舗区画に転用して新規テナントを誘致するとともに、空室部分についてもテナントリーシングを精力的に推進してビル賃貸収入の確保に努めた結果、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は2.8%増の1,992,307千円となり、営業原価控除後の営業総利益は9.3%増の437,567千円となった。

(B) 営業成績

| 区分 | | 単位 | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) | 前年同期比(%) |
|--------------|---------|----|----------------------------------------|----------|
| 不動産賃貸収入 | | 千円 | 1,711,957 | 2.9 |
| 不動産付帯収入 | | 千円 | 280,349 | 2.1 |
| 合計 | | 千円 | 1,992,307 | 2.8 |
| 不動産賃貸 稼働率 | アポロビル | % | 98.7 | |
| | あべのルシラス | % | 96.7 | |
| | 合計 | % | 97.3 | |

(注) 不動産賃貸稼働率 = $\frac{\text{賃貸面積}}{\text{賃貸可能面積}}$

その他の部門

(A) 概要

積極的な営業施策によりアポロ3階ゲームセンターや宝くじ売店が増収となったため、この部門の収入合計は1.1%増の586,677千円となり、営業原価控除後の営業総利益は0.5%増の92,218千円となった。

(B) 営業成績

| 区分 | | 単位 | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) | 前年同期比(%) |
|-------|--|----|----------------------------------------|----------|
| 娯楽場収入 | | 千円 | 572,310 | 1.0 |
| その他収入 | | 千円 | 14,366 | 2.8 |
| 合計 | | 千円 | 586,677 | 1.1 |

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前期末に比較して160,056千円(56.1%)減少し、当期末は125,421千円となった。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は287,364千円となった。これは税引前当期純利益及び減価償却費等によるものである。なお営業活動で得られた資金は税引前当期純利益の増加等により、前期に比較して21,543千円(8.1%)増加している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用した資金は227,539千円となった。これは短期貸付金の貸付等によるものである。なお投資活動で使用した資金は、短期貸付金の貸付額の増加等により、前期に比較して166,075千円(前年同期は61,463千円)増加している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用した資金は219,881千円となった。これは長期借入金の返済等によるものである。なお財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済額の減少等により、前期に比較して10,247千円(4.5%)減少している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしていない。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気回復への動きが足踏み状態を続ける中で、未曾有の大震災が発生し、企業活動の停滞や消費者の節約自粛ムードが定着し、日本経済全体が予断を許さない状況となり、企業を取り巻く収益環境は一層厳しいものとなると予想される。また、映画興行界では、昨年の全国映画興行収入が過去最高を記録したものの、年間入場人員は横這い傾向で推移し、スクリーン数の増加とも相俟って劇場単位での収入は頭打ちの状態となっており、隣接するシネマコンプレックス間での観客獲得競争は厳しさを極めている。

このような状況に対処すべく、当社では、映画興行では引き続き一部スクリーンへのデジタル映写機の導入を進め、デジタル技術の特性を活かした3D作品の上映に力を注ぐほか、多様化する顧客ニーズに対応したサービスの提供に向けてさらなる努力を傾ける。さらに、不動産賃貸部門においては、より安全で快適なビル環境整備を継続的に推進し、アポロビル低層階についての美装工事を実施するとともに、テナント入居率の維持向上に全力を挙げて取り組み、収益の確保を図る。

また、「大阪都市計画事業阿倍野A1地区第二種市街地再開発事業」により、本年4月開業の「ヴィアあべのウォーク」内に当社が権利を有する5区画についてテナント賃貸業務を開始するほか、増加の見込まれる阿倍野地区来街客への積極的な販売促進活動を行うなど、安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾ける所存である。

さらに、企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものである。

(1) 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴う。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがある。

(2) 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性がある。

(3) 顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っているが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めている。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万が一この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性がある。

(7) 東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されている。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1カ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、大阪市が「あべのルシアス」内に所有する保留床(28,600㎡)を一括賃借し、賃貸・運営管理業務を行うため、大阪市との間で「保留床一括賃貸借契約」(賃貸借期間：平成10年12月2日から満20ヵ年以降3年ごとの自動更新)を締結している。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、劇場部門では当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響を受けたが、不動産賃貸部門において、ルシアスビル事務所フロアへ大型テナントを誘致したこともあり、前年同期に比較して0.4%増の3,564,733千円となった。

費用面では、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めたため、営業利益では、前年同期に比較して25.1%増の130,152千円となり、経常利益においても、前年同期に比較して27.3%増の153,197千円となった。また、当期純利益は前期に過年度未払法人税等の取崩しを行ったため13.6%増の74,078千円となった。

なお、事業別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行界では、デジタル技術の特性を活かした3D作品等の新しい技術を取り入れた多様な作品が上映される一方で、今後も、大阪市内にさらに大型化したシネマコンプレックスの新設が予定されるなど劇場間・地域間の観客獲得競争は激化の一途をたどっている。

また、不動産賃貸においても、企業業績が引き続き低迷する中で、大阪市内に大型テナントビルの新築が相次いでおり、オフィスの過剰供給による賃料水準の低迷や空室率の上昇が予想される。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、こうした現状を踏まえ、今後ともお客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、安全・快適な環境の整備を推進するとともに、劇場部門と不動産賃貸部門の有機的な連携による販売促進活動を展開、集客力の強化と収益の向上に努める。

なお、中長期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産は、減価償却等に伴う有形固定資産の減少等により、前期末に比較して237,718千円減の5,930,853千円となった。負債は、長期借入金の返済やテナント預り金の減少等により、前期末に比較して252,243千円減の4,029,821千円となり、純資産は利益剰余金の増加等により、14,525千円増の1,901,031千円となった。

また、営業活動によるキャッシュ・フローによる財務体質の改善を進めており、当期の営業活動により得られた287,364千円の資金の一部により、長期借入金を160,920千円減らしている。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資については、より安全で快適なビル環境整備や顧客満足度のより高いサービスの提供などを目的として継続的に実施している。

当期の設備投資額を部門別にみると、劇場部門は3Dデジタル映写機導入関連工事等により40,837千円、不動産賃貸部門はアポロビル高圧変電設備における高圧遮断器等更新工事などの実施により48,719千円、その他の事業部門は宝くじ売店における看板設置により276千円、本社事務所部門においては印刷機等の更新により2,207千円であり、設備投資総額では92,039千円となった。

2 【主要な設備の状況】

平成23年1月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------|-------------|--------------|-----------|-----------------------------|----------------------|-----------|------------|-------|-------------|------------|
| | | | 建物 | 機械及び 装置 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 建設 仮勘定 | ソフト ウェア | その他 | | 合計 |
| アポロシネマ8 (大阪市阿倍野区) | 劇場事業 | 劇場 | 537,858 | 59,885 | アポロ ビル | | | 8,987 | | 13 [23] |
| アポロビル (大阪市阿倍野区) | 不動産賃貸 事業 | 賃貸ビル | 2,184,387 | 36,277 | 959,225 (2,561) | | | | 792 | 4,157,133 |
| | その他の事業 | ゲームセン ター他 | 15,551 | 1,281 | あべの ルシアス | | | | | |
| あべのルシアス (大阪市阿倍野区) | 全社他 | 本社事務所他 | 69,176 | 6,281 | 52,710 (402) | 222,080 | 1,569 | 1,066 | | 25 |
| その他 (大阪市阿倍野区) | その他の事業 | 宝くじ売店 | 602 | 1,208 | | | | | | 1,811 |
| 計 | | | 2,807,576 | 104,935 | 1,011,936 (2,963) | 222,080 | 10,557 | 1,859 | 4,158,945 | 45 [23] |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
2 アポロシネマ8の建物の一部(3,255㎡)を賃借しており、年間賃借料は57,406千円である。
3 あべのルシアスの建物の一部(28,600㎡)を賃借しており、年間賃借料は1,010,984千円である。
4 従業員数の[]内は外数で臨時従業員数である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) | 摘要 |
|--------------------|----|-------|----------------|-----------------|----------------------------------------------------|
| あべのルシアス POSシステム | 一式 | 5年 | 2,790 | 3,487 | リース取引開始日が平成 21年1月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・ リース |

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年4月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 28,210,000 | 28,210,000 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 2,000株 |
| 計 | 28,210,000 | 28,210,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和45年8月1日 | 7,750 | 28,210 | 155,000 | 564,200 | | 24,155 |

(注) 近映興業株式会社との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数2,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|-----------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 1 | 2 | 25 | | | 2,648 | 2,676 | |
| 所有株式数(単元) | | 6,350 | 2 | 2,447 | | | 4,485 | 13,284 | 1,642,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 47.80 | 0.02 | 18.42 | | | 33.76 | 100 | |

(注) 自己株式286,860株は「個人その他」に143単元を、「単元未満株式の状況」に860株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) | 東京都港区浜松町2 11 3 | 12,700 | 45.01 |
| 近鉄保険サービス株式会社 | 大阪市天王寺区上本町5 7 12 | 2,508 | 8.89 |
| 近畿日本鉄道株式会社 | 大阪市天王寺区上本町6 1 55 | 1,636 | 5.79 |
| 岸本ビル株式会社 | 大阪府河内長野市汐の宮町29 7 | 251 | 0.89 |
| 株式会社近鉄百貨店 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋1 1 43 | 172 | 0.60 |
| 株式会社近鉄リテールサービス | 大阪市天王寺区上本町6 5 13 | 157 | 0.55 |
| 南野 顕夫 | 大阪府東大阪市 | 116 | 0.41 |
| 南園 良三郎 | 奈良県奈良市 | 62 | 0.21 |
| 東野 治彦 | 大阪市住吉区 | 60 | 0.21 |
| 日本ファシリオ株式会社 | 東京都港区北青山2 12 28 | 53 | 0.18 |
| 計 | | 17,716 | 62.80 |

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産である。

2 当社は、自己株式286千株(1.01%)を所有しており、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 286,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,282,000 | 13,141 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,642,000 | | |
| 発行済株式総数 | 28,210,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,141 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社きんえい | 大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1 | 286,000 | | 286,000 | 1.01 |
| 計 | | 286,000 | | 286,000 | 1.01 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 11,688 | 3,091 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,975 | 504 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 286,860 | | 288,835 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としている。

また、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を継続していく所存である。

この方針に基づき、当期の配当については、1株当たり2円の配当を行うことに決定した。この結果、当期の配当性向は75.5%となった。

内部留保資金については、経営基盤の強化と事業の拡大を図るため、効率的な設備投資等に充てていきたいと考えている。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たりの配当額(円) |
|------------------------|------------|--------------|
| 平成23年4月27日 定時株主総会決議 | 55,846 | 2 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 | 第114期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年1月 | 平成20年1月 | 平成21年1月 | 平成22年1月 | 平成23年1月 |
| 最高(円) | 409 | 400 | 365 | 318 | 282 |
| 最低(円) | 375 | 364 | 279 | 210 | 252 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|---------|
| 最高(円) | 266 | 263 | 262 | 259 | 262 | 269 |
| 最低(円) | 255 | 256 | 255 | 254 | 253 | 256 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------------------------------------------------|--------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 丸山 隆 司 | 昭和23年 6月23日生 | 昭和47年 4月 平成 4年11月 平成12年10月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成18年 3月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成23年 4月 平成23年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社企画室部長 株式会社近鉄サービスネット取締役 株式会社近鉄ステーションサービス 常務取締役 株式会社志摩スペイン村取締役社長 近鉄レジャーサービス株式会社取締役社長 近畿日本鉄道株式会社ホテル・レ ジャー事業本部副本部長 同社常務取締役 同社取締役(現在) 当社取締役社長(現在) | (注) 3 | 10 |
| 取締役 | 技術部長 | 上田 輝 幸 | 昭和28年 1月23日生 | 昭和52年 4月 平成 9年11月 平成12年 8月 平成12年10月 平成12年11月 平成13年 4月 平成16年 7月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社技術研究所主任研究員 同社情報システム室部長 近鉄情報システム株式会社 開発部グループマネージャー 当社企画・開発部長 当社取締役施設部長 当社取締役技術部長(現在) | (注) 3 | 4 |
| 取締役 | シネマ 事業部長 | 向 秀 明 | 昭和26年 1月17日生 | 昭和48年 4月 平成10年 5月 平成11年 1月 平成11年 3月 平成12年11月 平成15年 4月 当社入社 当社企画・開発部長 当社企画・開発部長、 シネマ事業部長 当社遊飲事業部長、 シネマ事業部長 当社経理部長、遊飲事業部長 当社取締役シネマ事業部長(現在) | (注) 3 | 4 |
| 取締役 | 企画部長 ビル企画部 担任 アポロ 事業部担任 ルシアス 事業部担任 | 横山 龍 治 | 昭和27年 1月21日生 | 昭和50年 4月 平成 7年11月 平成10年 6月 平成11年 8月 平成12年11月 平成14年11月 平成15年 4月 平成16年 7月 平成19年 7月 近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄興業株式会社企画部長 同社営業部部長 同社総務部部長 株式会社大阪近鉄バファローズ 営業部長 当社企画・開発部長 当社取締役 当社取締役企画部長(現在) 当社監査部長 | (注) 3 | 4 |
| 取締役 | 経理部長 総務部担任 | 小原 基 生 | 昭和29年10月26日生 | 昭和52年 4月 平成16年 5月 平成18年 7月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成22年 3月 平成22年 4月 平成22年 7月 平成23年 1月 近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社エーエム・ピーエム・近 鉄取締役 近畿ニッポンレンタカー株式会社 総務部長 同社常務取締役 ミディ総合管理株式会社常務取締 役 当社総務部部長 当社取締役総務部長 当社総務部長・経理部長 当社取締役経理部長(現在) | (注) 3 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | | 小林 哲也 | 昭和18年11月27日生 | 昭和43年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 | 近畿日本鉄道株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役社長 (現在) | (注)3 | 10 |
| 監査役 (常勤) | | 倉田 順司 | 昭和26年4月30日生 | 昭和50年4月 平成15年12月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年11月 平成22年4月 | 近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄バス株式会社常務取締役 防長交通株式会社経理部長 同社専務取締役 近畿日本鉄道株式会社監査役室部長 当社監査役(常勤)(現在) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | | 網本 浩幸 | 昭和17年12月11日生 | 昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年1月 平成6年4月 平成7年3月 平成16年4月 | 弁護士登録(大阪弁護士会) 佐藤武夫法律事務所入所 佐藤武夫法律事務所を網本浩幸 法律事務所(現アイマン総合法律 事務所)に改称(代表)(現在) 大阪弁護士会副会長 同上退任 当社監査役(現在) | (注)5 | 4 |
| 監査役 | | 小倉 敏秀 | 昭和30年9月9日生 | 昭和53年4月 平成15年12月 平成16年12月 平成21年6月 平成22年4月 | 近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部業務部長 同社総務部長 同社執行役員(現在) 当社監査役(現在) | (注)6 | 4 |
| 計 | | | | | | | 48 |

- (注) 1 取締役小林哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役(常勤)倉田順司、監査役網本浩幸及び監査役小倉敏秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役(常勤)倉田順司は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役(常勤)小田達郎の補欠として選任された監査役である。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時)までである。
- 5 監査役網本浩幸の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役小倉敏秀の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりである。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------|
| 小田 達郎 | 昭和24年2月12日生 | 昭和47年4月 平成13年12月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 | 近畿日本鉄道株式会社入社 同社監査役室部長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役(常勤) 当社監査役退任 | 2 |
| 植田 和保 | 平成27年5月17日生 | 昭和51年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成22年6月 | 近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部事業管理部長 同社執行役員 同社常務取締役(現在) | |

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した日から退任した監査役の任期の満了時までである。
- 2 小田達郎は監査役(常勤)倉田順司の補欠者、植田和保は監査役網本浩幸及び同小倉敏秀の補欠者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、法令・企業倫理の遵守、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び経営の透明性の確保を重要な課題と考えている。

企業統治の体制

当社の取締役会は、経営上の意思決定を機動的に行うため、提出日現在、取締役6名の少人数で構成しており、そのうち1名は社外取締役である。

このほか、常勤の取締役及び監査役で構成される常務役員会において重要な案件を審議しており、さらに常勤の取締役、監査役及び部長で構成される連絡会議において情報の共有化を進めている。

内部監査及び監査役監査

内部統制面においては、内部監査機関として監査部(提出日現在の所属人員3名、うち1名は兼任)を設置し、年間の監査計画に基づき、業務全般を対象とした内部監査を実施するとともに、必要に応じて被監査部門に助言、指導を行い、監査結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告している。

また、当社の監査役会は提出日現在、監査役3名で構成しているが、すべてが社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っている。監査役会は年6回以上開催しており、常勤監査役は内部監査部門である監査部による監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなど監査部との連携に努めている。また、会計監査人とは定期的に行われる監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換の場を設けることとしている。

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員和田頼知(継続監査年数4年)、秦一二三(同3年)の2名であり、公認会計士2名、会計士補等9名が監査業務の補助者となっている。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち1名が社外取締役である。社外取締役の小林哲也は当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の社長であり、当社の社外取締役として幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化に取り組んでいる。また、監査役は3名全員を社外監査役として構成し、監査の厳正、充実を図っている。

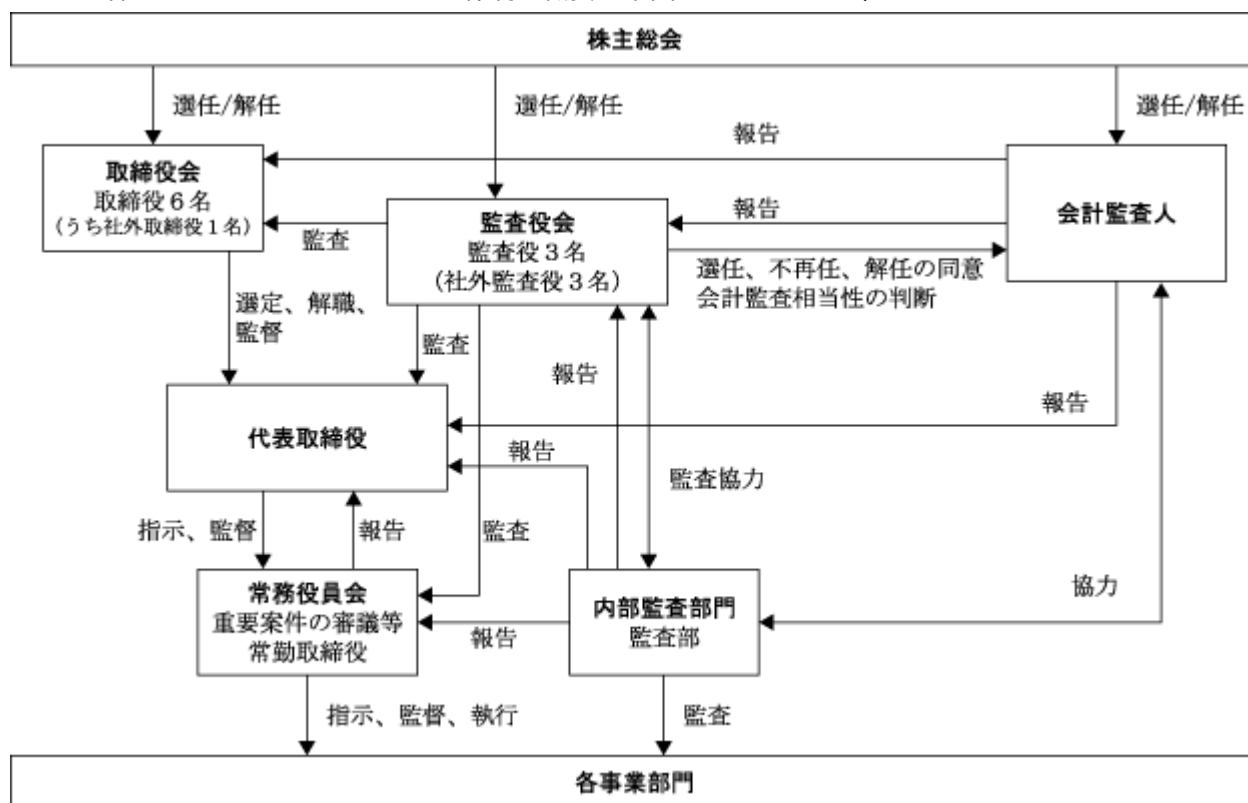
社外取締役小林哲也が取締役を、社外監査役小倉敏秀が執行役を務める近畿日本鉄道株式会社は、当社に対して営業施設を賃貸しており、当社は近鉄グループの資金有効活用のために同社へ余剰資金の貸付を行っているが、これらの取引は会社間での定型的な取引である。

リスク管理体制の整備の状況

リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会または常務役員会において審議を行っている。さらに、安全に関わる事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、マニュアルの制定など個別の管理体制も整備している。このほか、監査部が、内部監査において各部のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告している。

また、法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、具体的指標となる「きんえい倫理規定」を制定し、平成18年4月に社内に「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部に「法令倫理責任者」「法令倫理担当者」を置くほか、「法令倫理相談制度」を導入している。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は下図のとおりである。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|-----------------------|
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 25,200 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | |
| 社外役員 | 16,845 | 6 |

(注) 1 報酬等の種類は基本報酬のみである。

2 上記のほか、第110期定時株主総会での決議に基づく退職慰労金として、当期中に退任した監査役2名(うち社外監査役2名)に対し、260千円を支払っている。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会決議に基づき、取締役社長が各取締役の配分を決定しており、監査役報酬については監査役の協議により報酬額を決定している。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めている。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|---------|
| 銘柄数 | 2銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 5,970千円 |

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|----------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 10,500 | 4,473 | 取引関係維持強化 |
| 野村ホールディングス(株) | 3,000 | 1,497 | 情報収集 |

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄に該当するため記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 第113期 (平成21年2月1日から平成22年1月31日まで) | | 第114期 (平成22年2月1日から平成23年1月31日まで) | |
|------------------------------------|---------------------|------------------------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 20,800 | 75 | 20,800 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(第113期)

財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務である。

(第114期)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第113期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第114期事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第113期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び第114期事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っている。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第113期 (平成22年1月31日) | 第114期 (平成23年1月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 285,477 | 125,421 |
| 売掛金 | 79,040 | 103,658 |
| 商品 | 3,770 | 4,450 |
| 前払費用 | 14,821 | 5,995 |
| 短期貸付金 | ₃ 132,616 | ₃ 333,733 |
| 未収入金 | ₃ 2,507 | ₃ 1,818 |
| その他 | 25,721 | 23,399 |
| 貸倒引当金 | - | 390 |
| 流動資産合計 | 543,956 | 598,087 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ₂ 3,047,305 | ₂ 2,807,576 |
| 機械及び装置（純額） | ₂ 51,136 | ₂ 74,683 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 37,587 | 30,251 |
| 土地 | ₂ 1,011,936 | ₂ 1,011,936 |
| 建設仮勘定 | 259,747 | 222,080 |
| 有形固定資産合計 | ₁ 4,407,713 | ₁ 4,146,528 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,179 | 10,557 |
| 電話加入権 | 1,066 | 1,066 |
| 電気供給施設利用権 | 860 | 792 |
| 無形固定資産合計 | 27,107 | 12,416 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,966 | 5,970 |
| 差入保証金 | ₃ 1,161,640 | ₃ 1,148,040 |
| その他 | 21,187 | 19,810 |
| 投資その他の資産合計 | 1,189,793 | 1,173,820 |
| 固定資産合計 | 5,624,614 | 5,332,765 |
| 資産合計 | 6,168,571 | 5,930,853 |

| | 第113期 (平成22年1月31日) | 第114期 (平成23年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 93,059 | 81,566 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 460,920 | 150,920 |
| 未払金 | 103,544 | 128,728 |
| 設備関係未払金 | 825 | 21,915 |
| 未払費用 | 15,985 | 14,798 |
| 未払法人税等 | 28,131 | 59,039 |
| 繰延税金負債 | 13,597 | 11,023 |
| 預り金 | 277,192 | 110,881 |
| 前受収益 | 135,452 | 134,438 |
| 賞与引当金 | 10,700 | 10,400 |
| 流動負債合計 | 1,139,409 | 723,711 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,045,180 | 1,194,260 |
| 繰延税金負債 | 179,485 | 157,190 |
| 退職給付引当金 | 74,833 | 61,393 |
| 受入保証金 | 1,836,021 | 1,879,811 |
| その他 | 7,135 | 13,455 |
| 固定負債合計 | 3,142,655 | 3,306,109 |
| 負債合計 | 4,282,065 | 4,029,821 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 564,200 | 564,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 24,155 | 24,155 |
| 資本剰余金合計 | 24,155 | 24,155 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 120,197 | 120,197 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 347,178 | 310,205 |
| 別途積立金 | 300,000 | 300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 627,087 | 682,269 |
| 利益剰余金合計 | 1,394,463 | 1,412,671 |
| 自己株式 | 97,470 | 100,561 |
| 株主資本合計 | 1,885,349 | 1,900,466 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,157 | 565 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,157 | 565 |
| 純資産合計 | 1,886,506 | 1,901,031 |
| 負債純資産合計 | 6,168,571 | 5,930,853 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 第114期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 劇場収入 | 1,032,623 | 985,749 |
| 不動産賃貸収入 | 1,938,172 | 1,992,307 |
| その他の収入 | 580,580 | 586,677 |
| 売上高合計 | 3,551,376 | 3,564,733 |
| 営業原価 | | |
| 劇場原価 | 1,120,411 | 1,081,519 |
| 不動産賃貸原価 | 1,537,666 | 1,554,739 |
| その他の原価 | 488,793 | 494,458 |
| 営業原価合計 | 3,146,871 | 3,130,717 |
| 営業総利益 | 404,505 | 434,016 |
| 一般管理費 | ¹ 300,441 | ¹ 303,863 |
| 営業利益 | 104,063 | 130,152 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ² 2,141 | ² 2,212 |
| 受取配当金 | 3,478 | 150 |
| 営業休止補償金 | 35,454 | 35,454 |
| 雑収入 | 5,907 | 12,466 |
| 営業外収益合計 | 46,981 | 50,282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,610 | 26,838 |
| 雑支出 | 75 | 399 |
| 営業外費用合計 | 30,685 | 27,237 |
| 経常利益 | 120,359 | 153,197 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 19,534 | ³ 19,803 |
| 投資有価証券評価損 | 5,258 | - |
| 環境対策費 | - | 6,580 |
| 特別損失合計 | 24,793 | 26,383 |
| 税引前当期純利益 | 95,565 | 126,813 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,400 | 77,200 |
| 法人税等調整額 | 1,954 | 24,464 |
| 法人税等合計 | 30,354 | 52,735 |
| 当期純利益 | 65,211 | 74,078 |

【営業原価明細書】

| | | 第113期 (平成21年2月1日から平成22年1月31日まで) | | | | |
|----|----------|------------------------------------|---------------|-------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 劇場 (千円) | 不動産賃貸 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 構成比 (%) |
| 1 | | 568,318 | | 423,670 | 991,988 | 31.5 |
| 2 | | 158,566 | 67,793 | 9,394 | 235,753 | 7.5 |
| 3 | | 112,927 | 210,754 | 36,666 | 360,348 | 11.5 |
| 4 | | 15,483 | 54,928 | 7,809 | 78,220 | 2.5 |
| 5 | | 46,362 | 52,186 | | 98,549 | 3.1 |
| 6 | | 60,000 | 1,001,704 | | 1,061,704 | 33.7 |
| 7 | | 158,753 | 150,299 | 11,254 | 320,307 | 10.2 |
| | | 計 | | | | |
| | | 1,120,411 | 1,537,666 | 488,793 | 3,146,871 | 100.0 |
| | | 第114期 (平成22年2月1日から平成23年1月31日まで) | | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 劇場 (千円) | 不動産賃貸 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 構成比 (%) |
| 1 | | 554,425 | | 435,194 | 989,620 | 31.6 |
| 2 | | 144,266 | 75,717 | 5,550 | 225,533 | 7.2 |
| 3 | | 110,794 | 207,181 | 36,015 | 353,991 | 11.3 |
| 4 | | 15,047 | 55,636 | 7,931 | 78,615 | 2.5 |
| 5 | | 47,827 | 51,658 | | 99,485 | 3.2 |
| 6 | | 57,406 | 1,010,984 | | 1,068,390 | 34.1 |
| 7 | | 151,752 | 153,561 | 9,766 | 315,080 | 10.1 |
| | | 計 | | | | |
| | | 1,081,519 | 1,554,739 | 494,458 | 3,130,717 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 第114期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 564,200 | 564,200 |
| 当期末残高 | 564,200 | 564,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 24,155 | 24,155 |
| 当期末残高 | 24,155 | 24,155 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 24,155 | 24,155 |
| 当期末残高 | 24,155 | 24,155 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 120,197 | 120,197 |
| 当期末残高 | 120,197 | 120,197 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 384,592 | 347,178 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 37,413 | 36,973 |
| 当期変動額合計 | 37,413 | 36,973 |
| 当期末残高 | 347,178 | 310,205 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 当期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 580,356 | 627,087 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 37,413 | 36,973 |
| 剰余金の配当 | 55,893 | 55,869 |
| 当期純利益 | 65,211 | 74,078 |
| 当期変動額合計 | 46,731 | 55,182 |
| 当期末残高 | 627,087 | 682,269 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,385,145 | 1,394,463 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 55,893 | 55,869 |
| 当期純利益 | 65,211 | 74,078 |
| 当期変動額合計 | 9,317 | 18,208 |
| 当期末残高 | 1,394,463 | 1,412,671 |

| | 第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 第114期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 94,154 | 97,470 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3,315 | 3,091 |
| 当期変動額合計 | 3,315 | 3,091 |
| 当期末残高 | 97,470 | 100,561 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,879,346 | 1,885,349 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,893 | 55,869 |
| 当期純利益 | 65,211 | 74,078 |
| 自己株式の取得 | 3,315 | 3,091 |
| 当期変動額合計 | 6,002 | 15,116 |
| 当期末残高 | 1,885,349 | 1,900,466 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,866 | 1,157 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,023 | 591 |
| 当期変動額合計 | 3,023 | 591 |
| 当期末残高 | 1,157 | 565 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,866 | 1,157 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,023 | 591 |
| 当期変動額合計 | 3,023 | 591 |
| 当期末残高 | 1,157 | 565 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,877,480 | 1,886,506 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,893 | 55,869 |
| 当期純利益 | 65,211 | 74,078 |
| 自己株式の取得 | 3,315 | 3,091 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,023 | 591 |
| 当期変動額合計 | 9,025 | 14,525 |
| 当期末残高 | 1,886,506 | 1,901,031 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 第114期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 95,565 | 126,813 |
| 減価償却費 | 367,647 | 361,570 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 22,966 | 13,440 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,620 | 2,362 |
| 支払利息 | 30,610 | 26,838 |
| 固定資産除却損 | 19,534 | 19,803 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 5,258 | - |
| 環境対策費 | - | 6,580 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 4,093 | 24,617 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 32,463 | 11,974 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 9,171 | 11,493 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 183,205 | 143,234 |
| その他 | 267 | 521 |
| 小計 | 352,286 | 358,953 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,368 | 2,191 |
| 利息の支払額 | 30,521 | 27,492 |
| 法人税等の支払額 | 61,313 | 46,287 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 265,820 | 287,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 93,532 | 71,953 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,020 | - |
| 短期貸付金の増減額（ は増加） | 50,388 | 201,116 |
| 差入保証金の回収による収入 | 97,100 | 13,600 |
| 差入保証金の差入による支出 | 4,000 | - |
| 受入保証金の増減額（ は減少） | 9,023 | 43,789 |
| その他 | 14,645 | 11,858 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 61,463 | 227,539 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 520,920 | 460,920 |
| 配当金の支払額 | 55,893 | 55,869 |
| その他 | 3,315 | 3,091 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 230,128 | 219,881 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 25,771 | 160,056 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 311,249 | 285,477 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 285,477 | 125,421 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) | (1) その他有価証券 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | (1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法によ り算定) | (1) 商品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 8～41年 (追加情報) 法人税法改正を契機として機械及 び装置の耐用年数について見直し を行い、当事業年度より改正後の 法人税法に基づく耐用年数に変更 している。この変更による損益に 与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、利 用可能年数(5年)に基づく定額法 を採用している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ている。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リースのうち、リース取引開始 日が平成21年1月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっている。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 8～41年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左 |

| 項目 | 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 | 同左 |
| 7 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっている。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>1 たな資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)</p> | <p>第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>従来、ビル基幹設備等の建物附属設備、映画興行設備等の機械及び装置を「機械及び設備」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、建物附属設備については「建物」に含めて、映画興行設備等については「機械及び装置」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度末の「機械及び設備」に含まれる「建物」「機械及び装置」はそれぞれ1,227,189千円、58,658千円であり、当事業年度末において「建物」「機械及び装置」に含めた金額は、それぞれ1,142,633千円、51,136千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、ゲームセンター等に係る収入及び営業原価を、「娯楽場等収入」「娯楽場等原価」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、「その他の収入」「その他の原価」として表示している。また、一般管理費についても、費用別に区分掲記していたが、当事業年度より、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、表示方法を見直し、「一般管理費合計」として一括掲記し、主要な費用を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度における一般管理費の主要な費用は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりである。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第113期 (平成22年1月31日) | 第114期 (平成23年1月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,353,454千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,659,481千円 |
| 2 有形固定資産のうち 建物2,308,940千円、機械及び装置27,827千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金246,100千円(長期借入金195,180千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。 | 2 有形固定資産のうち 建物2,156,088千円、機械及び装置24,420千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金195,180千円(長期借入金144,260千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。 |
| 3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。 | 3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。 |
| 短期貸付金 132,616千円 | 短期貸付金 333,733千円 |
| 未収入金 798 | 未収入金 969 |
| 差入保証金 2,400 | 差入保証金 2,400 |
| 未払金 8,779 | 未払金 8,827 |

(損益計算書関係)

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 |
| 役員報酬 38,367千円 | 役員報酬 42,045千円 |
| 従業員給料及び手当 132,264 | 従業員給料及び手当 130,347 |
| 賞与 13,841 | 賞与 15,082 |
| 賞与引当金繰入額 3,421 | 賞与引当金繰入額 3,605 |
| 退職給付費用 4,567 | 退職給付費用 4,242 |
| 福利厚生費 26,201 | 福利厚生費 26,145 |
| 減価償却費 7,299 | 減価償却費 7,578 |
| 雑費 25,185 | 雑費 25,700 |
| 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 | 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 |
| 受取利息 2,137千円 | 受取利息 2,208千円 |
| 3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 | 3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 |
| 建物 5,236千円 | 建物 5,057千円 |
| 工具、器具及び備品 347 | 機械及び装置 687 |
| 工事除却 13,950 | 工具、器具及び備品 599 |
| 計 19,534 | 工事除却 13,458 |
| | 計 19,803 |

(株主資本等変動計算書関係)

第113期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 28,210,000 | | | 28,210,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|--------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 普通株式 | 263,344 | 11,828 | | 275,172 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,828株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年4月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,893 | 2.00 | 平成21年1月31日 | 平成21年4月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成22年4月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 55,869 | 2.00 | 平成22年1月31日 | 平成22年4月30日 |

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 28,210,000 | | | 28,210,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|--------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 普通株式 | 275,172 | 11,688 | | 286,860 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,688株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成22年4月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,869 | 2.00 | 平成22年1月31日 | 平成22年4月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成23年4月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 55,846 | 2.00 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 285,477千円 | 現金及び預金勘定 125,421千円 |
| 現金及び現金同等物 285,477 | 現金及び現金同等物 125,421 |

(リース取引関係)

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 工具、器具及び備品 |
| 取得価額相当額 39,197千円 | 取得価額相当額 13,950千円 |
| 減価償却累計額相当額 13,689 | 減価償却累計額相当額 10,462 |
| 期末残高相当額 25,508 | 期末残高相当額 3,487 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 7,947千円 | 1年以内 2,790千円 |
| 1年超 17,560 | 1年超 697 |
| 合計 25,508 | 合計 3,487 |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。 | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。 |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | 支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 支払リース料 7,947千円 | 支払リース料 2,790千円 |
| 減価償却費相当額 7,947千円 | 減価償却費相当額 2,790千円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。 | 同左 |

(金融商品関係)

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については近畿日本鉄道株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は全て上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。短期貸付金は上記(1)の方針に従い近畿日本鉄道株式会社に対して一時的に貸付けている資金である。

営業債務である買掛金、未払金、設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。長期借入金のうち一部の変動金利借入金については金利変動リスクに晒されているが、金利スワップ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5 ヘッジ会計の方法に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金等の営業債権に係る顧客の信用リスクは、テナント賃貸借契約において、原則として保証金を収受することとしているほか、相手先ごとの残高管理を行うことにより低減している。投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

変動金利借入金に対しては、将来の金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を実施している。なお、デリバティブ取引の実行は金利リスク管理規則に従い、常務役員会の承認を得たうえで行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めていない。(注2)参照)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|----------------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 125,421 | 125,421 | |
| (2) 売掛金 | 103,658 | 103,658 | |
| (3) 短期貸付金 | 333,733 | 333,733 | |
| (4) 投資有価証券 其他有価証券 | 5,970 | 5,970 | |
| 資 産 計 | 568,783 | 568,783 | |
| (1) 買掛金 | 81,566 | 81,566 | |
| (2) 未払金 | 128,728 | 128,728 | |
| (3) 設備関係未払金 | 21,915 | 21,915 | |
| (4) 預り金(*1) | 104,972 | 104,972 | |
| (5) 長期借入金(*2) | 1,345,180 | 1,349,096 | 3,916 |
| (6) 受入保証金 | 701,088 | 663,979 | 37,108 |
| 負 債 計 | 2,383,451 | 2,350,258 | 33,192 |
| デリバティブ取引 | | | |

(*1) 預り金は金融商品に該当するものに限る。

(*2) 1年以内返済予定を含む。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3)設備関係未払金、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入れを行った場合に想
定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利借入金については金利スワップの
特利処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の
借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によって
いる。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等の適正な利率で割り引いた
現在価値により算定している。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 差入保証金 | 1,148,040 |
| 受入保証金 | 1,178,722 |

上記は、あべのルシアスビルにおける大阪市との保留床一括賃貸借契約に係るテナント賃貸借契約において、テナントから收受した受入保証金と、当該收受額を大阪市に差し入れた差入保証金である。これらは入居テナントからの收受並びに退去テナントへの返済の結果を受けて1年ごとに精算しており、また、保留床一括賃貸借契約は契約期間の定めがないため、時価を把握することが極めて困難であることから時価開示の対象に含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

すべて1年以内である。(満期のある有価証券は保有していない。)

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

「附属明細表」-「借入金等明細表」に記載のとおりである。

なお、長期借入金の5年超の返済予定額は6,580千円である。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

第113期(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 103 | 2,052 | 1,948 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,914 | 4,914 | 0 |
| 合計 | 5,017 | 6,966 | 1,948 |

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,258千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

第114期(平成23年1月31日)

1 その他有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得価額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,497 | 103 | 1,393 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,473 | 4,914 | 441 |
| 合計 | 5,970 | 5,017 | 952 |

(デリバティブ取引関係)

第113期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えられる。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、常務役員会の承認を得たうえで経理部で行っている。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 第113期 (平成22年1月31日) |
|----------------------------------------------------------------------|
| <p>該当事項なし。 なお、当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。</p> |

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|---------------------------|---------|--------------|-----------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 910,000 | 840,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。また、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 第113期 (平成22年1月31日) | 第114期 (平成23年1月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | 99,401千円 | 86,999千円 |
| (2) 中小企業退職金共済制度給付見込額 | 24,567 | 25,606 |
| (3) 退職給付引当金(1)+(2) | 74,833 | 61,393 |

3 退職給付費用の内訳

| | 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|-------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 退職給付費用 | <u>9,902千円</u> | <u>9,478千円</u> |
| (1) 勤務費用 | 6,632 | 6,268 |
| (2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額) | 3,270 | 3,210 |

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めている。

(ストック・オプション等関係)

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 該当事項なし。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 第113期 (平成22年1月31日) | 第114期 (平成23年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------|---------|-------|--------------------|-------|--------|-------|----------------|---------------|-----------|--------|--------------------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-------|----------------|---------------|-----------|---------|-------------|-----|----------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|-----|-------|----------------|---------------|-----------|--------|----------------|---------------|---------|----------|-----|-------|----------------|---------------|-----------|---------|-------------|-----|----------------|----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,912千円</td> </tr> <tr> <td>営業休止補償金</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,674</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25,271</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,271</u></td> </tr> </table> <p><u>繰延税金負債の純額</u> <u>13,597</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,382千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,331</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">212,025</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>212,816</u></td> </tr> </table> <p><u>繰延税金負債の純額</u> <u>179,485</u></p> | 賞与引当金 | 4,912千円 | 営業休止補償金 | 2,399 | 未払事業税 | 2,487 | その他 | 1,875 | <u>繰延税金資産計</u> | <u>11,674</u> | 固定資産圧縮積立金 | 25,271 | <u>繰延税金負債計</u> | <u>25,271</u> | 退職給付引当金 | 30,382千円 | その他 | 2,948 | <u>繰延税金資産計</u> | <u>33,331</u> | 固定資産圧縮積立金 | 212,025 | 其他有価証券評価差額金 | 790 | <u>繰延税金負債計</u> | <u>212,816</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td>営業休止補償金</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,770</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,794</u></td> </tr> </table> <p><u>繰延税金負債の純額</u> <u>11,023</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30,427</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">187,231</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>187,617</u></td> </tr> </table> <p><u>繰延税金負債の純額</u> <u>157,190</u></p> | 賞与引当金 | 4,872千円 | 営業休止補償金 | 2,399 | 未払事業税 | 4,736 | その他 | 1,763 | <u>繰延税金資産計</u> | <u>13,770</u> | 固定資産圧縮積立金 | 24,794 | <u>繰延税金負債計</u> | <u>24,794</u> | 退職給付引当金 | 24,925千円 | その他 | 5,501 | <u>繰延税金資産計</u> | <u>30,427</u> | 固定資産圧縮積立金 | 187,231 | 其他有価証券評価差額金 | 386 | <u>繰延税金負債計</u> | <u>187,617</u> |
| 賞与引当金 | 4,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業休止補償金 | 2,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産計</u> | <u>11,674</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 25,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債計</u> | <u>25,271</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 30,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産計</u> | <u>33,331</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 212,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債計</u> | <u>212,816</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 4,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業休止補償金 | 2,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 4,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産計</u> | <u>13,770</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 24,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債計</u> | <u>24,794</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 24,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産計</u> | <u>30,427</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 187,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債計</u> | <u>187,617</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31.8</u></td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | 住民税均等割 | 0.7 | 過年度未払法人税等取崩額 | 10.5 | その他 | 0.2 | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>31.8</u> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度未払法人税等取崩額 | 10.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>31.8</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

当社は、きんえいアポロビルを保有しており、アポロシネマ8の一部や娯楽場等の自社事業を展開するほか、商業テナントに賃貸している。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

| 貸借対照表計上額 | | | 当事業年度末の時価 (千円) |
|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 前事業年度末残高 (千円) | 当事業年度増減額 (千円) | 当事業年度末残高 (千円) | |
| 2,667,447 | 124,890 | 2,542,557 | 3,684,590 |

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増加.....高圧変電設備更新工事 58,500千円

減少.....減価償却 193,447千円

3 時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は、次のとおりである。

| 賃貸収益 (千円) | 賃貸費用 (千円) | 差 額 (千円) | その他損益 (千円) |
|--------------|--------------|-------------|---------------|
| 720,550 | 340,316 | 380,234 | 19,623 |

(注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、保険料等)である。

2 その他損益は固定資産除却損及び環境対策費である。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(持分法損益等)

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 関連会社を有していないため、該当事項はない、 | 同左 |

【関連当事者情報】

第113期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|--------------|----------------------|---------------|-------------------------|------------------------|-----------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | 近畿日本鉄道 株式会社 | 大阪市 天 王寺区 | 92,741,378 | 鉄道業他 | 直接 54.7 間接 10.8 3 | 役員の兼任 営業用建物等 の賃借 | 不動産賃借 他 1 | 177,533 | 未払金 | 8,779 |
| | | | | | | | | | 差入保証金 | 2,400 |
| | | | | | | | 資金の貸付 2 | 220,661 | 短期貸付金 | 132,616 |
| | | | | | | | 貸付金利息 2 | 2,137 | 未収入金 | 798 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|--------------|----------------------|---------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | 近畿日本鉄道 株式会社 | 大阪市 天 王寺区 | 92,741,378 | 鉄道業他 | 直接 54.5 間接 10.8 3 | 役員の兼任 営業用建物等 の賃借 | 不動産賃借 他 ¹ | 176,285 | 未払金 | 8,827 |
| | | | | | | | | | 差入保証金 | 2,400 |
| | | | | | | | 資金の貸付 ² | 270,208 | 短期貸付金 | 333,733 |
| | | | | | | | 貸付金利息 ² | | 2,208 | 未収入金 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 該当事項なし。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 67.53円 | 1株当たり純資産額 68.08円 |
| 1株当たり当期純利益 2.33円 | 1株当たり当期純利益 2.65円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 第113期末 (平成22年1月31日) | 第114期末 (平成23年1月31日) |
|-------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,886,506 | 1,901,031 |
| 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円) | | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,886,506 | 1,901,031 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 28,210 | 28,210 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 275 | 286 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 27,934 | 27,923 |

2 1株当たり当期純利益金額

| | 第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) | 第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 65,211 | 74,078 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 65,211 | 74,078 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,938 | 27,929 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一に満たないため財務諸表等規則第124条の規定により省略する。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,850,992 | 86,029 | 26,317 | 9,910,704 | 7,103,128 | 320,700 | 2,807,576 |
| 機械及び装置 | 264,771 | 33,241 | 13,505 | 284,506 | 209,822 | 9,006 | 74,683 |
| 工具、器具及び備品 | 373,720 | 10,436 | 7,373 | 376,782 | 346,531 | 17,172 | 30,251 |
| 土地 | 1,011,936 | | | 1,011,936 | | | 1,011,936 |
| 建設仮勘定 | 259,747 | | 37,667 | 222,080 | | | 222,080 |
| 有形固定資産計 | 11,761,168 | 129,706 | 84,864 | 11,806,010 | 7,659,481 | 346,879 | 4,146,528 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 94,609 | | | 94,609 | 84,052 | 14,622 | 10,557 |
| 電話加入権 | 1,066 | | | 1,066 | | | 1,066 |
| 電気供給施設利用権 | 1,020 | | | 1,020 | 227 | 68 | 792 |
| 無形固定資産計 | 96,696 | | | 96,696 | 84,279 | 14,690 | 12,416 |

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物・・・アポロビル高压変電設備更新工事 72,240千円
機械及び装置・・・アポロシネマ8 3D対応デジタル映写機導入工事 32,176千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置・・・ルシアス物販テナント増床工事に伴う一部除却 12,441千円
建設仮勘定・・・アポロビル高压変電設備更新工事 37,667千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 460,920 | 150,920 | 1.84 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,045,180 | 1,194,260 | 1.87 | 平成24年～28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 1,506,100 | 1,345,180 | 1.87 | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載している。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 200,920 | 350,920 | 328,920 | 306,920 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | | 390 | | | 390 |
| 賞与引当金 | 10,700 | 10,400 | 10,700 | | 10,400 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 20,283 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 20,080 |
| 当座預金 | 85,057 |
| 小計 | 105,137 |
| 合計 | 125,421 |

売掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| ルシアス管理組合 | 29,300 |
| 大阪労働局 | 15,458 |
| (株)セガ | 10,376 |
| (株)メイジャー | 10,256 |
| (株)ラ・パルレ | 4,927 |
| その他(三井住友カード(株) 他) | 33,339 |
| 計 | 103,658 |

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 79,040 | 3,742,970 | 3,718,352 | 103,658 | 97.29 | 8.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品

| 摘要 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 劇場売店商品 | 4,450 |
| 計 | 4,450 |

短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 近畿日本鉄道(株) | 333,733 |
| 計 | 333,733 |

差入保証金

| 摘要 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| あべのルシアス敷金(大阪市) | 1,144,000 |
| 宝くじ売店敷金(近畿日本鉄道(株)) | 2,400 |
| その他(ぴあ(株)他) | 1,640 |
| 計 | 1,148,040 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------|--------|
| (株)セガ | 17,664 |
| ワーナーエンターテイメントジャパン(株) | 14,901 |
| アスミック・エースエンタテインメント(株) | 9,358 |
| 東宝(株) | 9,257 |
| (株)大阪サービスゲームス | 6,130 |
| その他(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント他) | 24,254 |
| 計 | 81,566 |

受入保証金

| 摘要 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|-----------|
| あべのルシアス入居保証金等 (株)東急スポーツオアシス他70店) | 1,178,722 |
| アポロビル店舗入居保証金等(株)テイツー他59店) | 592,798 |
| ヴィアあべのウォーク内賃貸店舗入居保証金 (協和商事(株)他4店) | 108,290 |
| 計 | 1,879,811 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日 | 第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日 | 第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日 | 第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日 |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(千円) | 844,936 | 903,665 | 951,892 | 864,239 |
| 税引前四半期純利益金額(千円) | 21,542 | 19,862 | 40,568 | 44,841 |
| 四半期純利益金額(千円) | 12,732 | 10,973 | 23,532 | 26,839 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 0.46 | 0.39 | 0.84 | 0.96 |

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 2月1日から1月31日まで |
| 定時株主総会 | 4月中 |
| 基準日 | 1月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 1月31日、7月31日 |
| 1単元の株式数 | 2,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは、次のとおりである。 http://www.kin-ei.co.jp |
| 株主に対する特典 | (注)2 |

(注) 1 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

2 株主招待券発行基準

| 所有株式数 | 発行枚数 | |
|----------|------|------|
| 750株以上 | 毎月 | 1枚 |
| 1,500 " | " | 2 " |
| 3,000 " | " | 4 " |
| 4,500 " | " | 6 " |
| 7,500 " | " | 10 " |
| 10,500 " | " | 14 " |

割当、発行方法

1月末日現在の株主.....5月～10月分を4月末
7月末日現在の株主.....11月～翌年4月分を10月末
にそれぞれ発送する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

| | | | |
|-----------------------------------|-----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第113期) | 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日 | 平成22年4月28日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成22年4月28日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第114期 第1四半期 | 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日 | 平成22年6月11日 近畿財務局長に提出。 |
| | 第114期 第2四半期 | 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日 | 平成22年9月10日 近畿財務局長に提出。 |
| | 第114期 第3四半期 | 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日 | 平成22年12月10日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社きんえい

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 頼 知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんえいの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんえいが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社きんえい

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 頼 知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんえいの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんえいが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。